

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月24日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 _____ URL <http://www.taiimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森脇 正司
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0796-24-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,853	△1.8	1,359	△17.3	622	8.9
24年3月期	17,173	△1.8	1,644	29.8	571	△24.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,786百万円 (18.0%) 24年3月期 1,513百万円 (601.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.79	—	1.7	0.1	8.0
24年3月期	7.16	—	1.6	0.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	881,388	36,621	4.1	456.75
24年3月期	876,076	35,177	4.0	438.88

(参考) 自己資本 25年3月期 36,483 百万円 24年3月期 35,055 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,741	△8,784	△400	19,773
24年3月期	3,214	△3,226	△400	14,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	69.8	1.1
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	64.1	1.0
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		66.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	3.9	350	16.4	4.38
通期	1,030	△24.2	600	△3.6	7.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	79,875,000 株	24年3月期	79,875,000 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	79,872,911 株	24年3月期	79,873,056 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,928	△2.9	1,261	△17.4	581	9.6
24年3月期	16,415	△2.7	1,527	29.7	530	△26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.28	—
24年3月期	6.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	882,300	36,206	4.1	453.29
24年3月期	876,221	34,819	3.9	435.93

(参考) 自己資本 25年3月期 36,206 百万円 24年3月期 34,819 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580	9.6	350	24.4	4.38
通期	990	△21.4	600	3.1	7.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
5. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15

※ 平成24年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、昨年夏以降の世界的な景気減速などを背景に弱めの動きがみられましたが、年明け以降持ち直しの動きがみられるようになりました。輸出は海外経済の持ち直しの動きを受け、下げ止まりました。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの全体として弱めの動きがみられました。一方で、公共投資は復興需要などから増加が続きまし。また、個人消費は、消費者マインドが改善するもとで底堅く推移しており、住宅投資も持ち直しの動きがみられました。

金融面をみますと、日本銀行は、新総裁のもとで「物価安定の目標」の早期実現を目指し、質的・量的な両面において大胆な金融緩和を推進する姿勢を明確化しました。このような環境の下、短期金利は0.1%程度で安定的に推移し、長期国債の流通利回りは、0.5%台まで低下しました。また、日経平均株価は日本銀行による大胆な金融緩和や政府主導による成長戦略への期待感から大きく持ち直し1万2千円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、一部に改善の兆しがみられるものの、全体として弱めの動きとなりました。生産面では自動車向けは下げ止まりの動きがみられたものの、家電向けは低調な動きとなり、ケミカルシューズやかばんなどの地場産業は弱めの動きとなりました。公共投資は全体では増加がみられたものの、但馬地域では足踏み状態が続きまし。また、観光地の入込み状況は神戸、姫路地区で持ち直しの動きがみられたものの、県北部の温泉地は弱めの動きとなりました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常費用が前連結会計年度比34百万円減少して154億94百万円となりましたものの、経常収益が前連結会計年度比3億200百万円減少して168億53百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比2億85百万円減少して13億59百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比50百万円増加して6億22百万円となりました。

(平成26年3月期の見通し)

平成26年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益10億30百万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みましたものの、個人預金が減少しました結果、前連結会計年度末比19億33百万円減少して8,172億75百万円となりました。

貸出金は、中小・零細企業向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比82億85百万円増加して6,407億33百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比91億24百万円増加して1,767億7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は197億73百万円となり、前連結会計年度末比55億51百万円増加しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、預金が増加しましたことから32億14百万円の収入となりました。当連結会計年度は、コールローン等が減少しましたことから147億41百万円の収入となりました。これにより前連結会計年度末比115億26百万円の資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回りましたことから32億26百万円の支出となりました。当連結会計年度も同様に、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回りましたことから87億84百万円の支出となりました。これにより前連結会計年度末比55億58百万円の資金の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度および当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により4億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、「中期経営計画」（平成23年4月～平成26年3月）において、5つの基本方針を設定し、全役員一致協力して取り組んでおります。

- ① リテール金融の推進
- ② 地域密着型金融・金融円滑化の推進
- ③ 収益力の強化
- ④ 内部管理態勢の充実・強化
- ⑤ 人材の育成・活用

(3) 会社の対処すべき課題

国内景気の先行きは、緩やかな改善基調が見込まれるものの、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい状況にあります。地域経済においては、産業構造の変化や少子高齢化の進行などを背景に、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。こうしたなか、地域金融機関には、長期的・安定的な金融仲介機能の提供を通じて、地域経済の活性化に積極的に貢献していくことが求められております。

当行は、中小企業等の資金需要への円滑な対応と経営改善支援に積極的に取り組みますとともに、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、付加価値の高い金融商品・サービスを提供してまいります。また、収益力の強化とリスク管理の高度化による健全性の向上を図り、企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,910	20,832
コールローン及び買入手形	33,842	18,479
買入金銭債権	525	621
商品有価証券	93	112
有価証券	167,583	176,707
貸出金	632,448	640,733
外国為替	2,276	1,310
その他資産	6,761	6,043
有形固定資産	16,768	16,497
建物	5,377	5,179
土地	9,928	9,762
リース資産	64	47
建設仮勘定	0	7
その他の有形固定資産	1,397	1,499
無形固定資産	418	1,248
ソフトウェア	408	1,237
リース資産	9	10
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	2,681	1,927
支払承諾見返	1,473	1,320
貸倒引当金	△ 3,675	△ 4,393
投資損失引当金	△ 32	△ 55
資産の部合計	876,076	881,388
負債の部		
預金	819,209	817,275
借用金	12,300	18,007
外国為替	21	30
その他負債	3,883	4,120
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,416	2,359
役員退職慰労引当金	267	304
睡眠預金払戻損失引当金	62	59
偶発損失引当金	309	365
再評価に係る繰延税金負債	951	919
支払承諾	1,473	1,320
負債の部合計	840,899	844,766
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,953	26,235
株主資本合計	32,922	33,204
その他有価証券評価差額金	929	2,134
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,203	1,144
その他の包括利益累計額合計	2,133	3,278
少数株主持分	121	138
純資産の部合計	35,177	36,621
負債及び純資産の部合計	876,076	881,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	17,173	16,853
資金運用収益	12,567	11,982
貸出金利息	10,709	10,344
有価証券利息配当金	1,804	1,590
コールローン利息及び買入手形利息	37	30
預け金利息	1	3
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	2,274	2,474
その他業務収益	1,905	2,023
その他経常収益	426	372
償却債権取立益	243	176
その他の経常収益	182	196
経常費用	15,528	15,494
資金調達費用	1,104	790
預金利息	1,097	762
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	4	12
その他の支払利息	3	15
役務取引等費用	1,488	1,534
その他業務費用	714	881
営業経費	10,608	10,672
その他経常費用	1,613	1,615
貸倒引当金繰入額	310	943
その他の経常費用	1,303	671
経常利益	1,644	1,359
特別利益	89	-
収用補償金	89	-
特別損失	14	189
固定資産処分損	8	98
減損損失	5	91
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	1,719	1,169
法人税、住民税及び事業税	30	472
法人税等調整額	1,094	55
法人税等合計	1,124	528
少数株主損益調整前当期純利益	595	640
少数株主利益	23	17
当期純利益	571	622

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	595	640
その他の包括利益	918	1,145
その他有価証券評価差額金	787	1,204
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	131	△ 58
包括利益	1,513	1,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490	1,768
少数株主に係る包括利益	23	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	<u>5,481</u>	<u>5,481</u>
資本剰余金		
当期首残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	<u>1,487</u>	<u>1,487</u>
利益剰余金		
当期首残高	25,776	25,953
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	571	622
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	4	58
当期変動額合計	<u>176</u>	<u>282</u>
当期末残高	<u>25,953</u>	<u>26,235</u>
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	<u>-</u>	<u>-</u>
当期末残高	<u>-</u>	<u>-</u>
株主資本合計		
当期首残高	32,745	32,922
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	571	622
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	4	58
当期変動額合計	<u>176</u>	<u>282</u>
当期末残高	<u>32,922</u>	<u>33,204</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	787	1,204
当期変動額合計	<u>787</u>	<u>1,204</u>
当期末残高	<u>929</u>	<u>2,134</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,072	1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131	△ 58
当期変動額合計	131	△ 58
当期末残高	1,203	1,144
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,214	2,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	918	1,145
当期変動額合計	918	1,145
当期末残高	2,133	3,278
少数株主持分		
当期首残高	99	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	16
当期変動額合計	21	16
当期末残高	121	138
純資産合計		
当期首残高	34,059	35,177
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	571	622
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	4	58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	940	1,162
当期変動額合計	1,117	1,444
当期末残高	35,177	36,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,719	1,169
減価償却費	1,002	1,024
減損損失	5	91
貸倒引当金の増減(△)	△ 936	717
投資損失引当金の増減額(△は減少)	-	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	△ 57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 57	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 15	△ 3
偶発損失引当金の増減(△)	△ 93	55
資金運用収益	△ 12,567	△ 11,982
資金調達費用	1,104	790
有価証券関係損益(△)	△ 562	△ 822
為替差損益(△は益)	△ 0	4
固定資産処分損益(△は益)	7	94
貸出金の純増(△)減	818	△ 8,285
預金の純増減(△)	19,130	△ 1,933
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 700	5,707
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	324	△ 370
コールローン等の純増(△)減	△ 16,141	15,267
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,282	965
外国為替(負債)の純増減(△)	9	9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	142	△ 307
資金運用による収入	12,263	12,495
資金調達による支出	△ 4,888	△ 96
その他	3,963	164
小計	3,260	14,758
法人税等の支払額	△ 45	△ 17
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,214	14,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 80,218	△ 95,391
有価証券の売却による収入	62,432	74,640
有価証券の償還による収入	15,949	13,798
有形固定資産の取得による支出	△ 1,371	△ 585
有形固定資産の売却による収入	37	0
無形固定資産の取得による支出	△ 55	△ 1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,226	△ 8,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 399	△ 399
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
自己株式の売却による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 412	5,551
現金及び現金同等物の期首残高	14,634	14,221
現金及び現金同等物の期末残高	14,221	19,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当行グループは、銀行業の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	456.75
1株当たり当期純利益金額	円	7.79

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	36,621
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	138
うち少数株主持分	百万円	138
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	36,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	622
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	622
普通株式の期中平均株式数	千株	79,872

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,910	20,832
現金	13,715	14,597
預け金	1,195	6,235
コールローン	33,842	18,479
買入金銭債権	525	621
商品有価証券	93	112
商品国債	88	96
商品地方債	5	15
有価証券	167,658	176,782
国債	60,011	62,321
地方債	79,335	87,040
社債	22,341	19,749
株式	5,614	7,274
その他の証券	354	397
貸出金	635,149	644,496
割引手形	3,999	3,519
手形貸付	24,374	22,867
証書貸付	568,796	579,310
当座貸越	37,979	38,798
外国為替	2,276	1,310
外国他店預け	2,008	973
買入外国為替	5	36
取立外国為替	262	301
その他資産	4,180	3,028
前払費用	-	1
未収収益	1,169	1,187
金融派生商品	30	30
その他の資産	2,980	1,809
有形固定資産	16,716	16,499
建物	5,391	5,192
土地	9,753	9,587
リース資産	1,214	1,233
建設仮勘定	0	7
その他の有形固定資産	356	477
無形固定資産	409	1,317
ソフトウェア	408	661
リース資産	-	655
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	2,695	1,948
支払承諾見返	1,473	1,320
貸倒引当金	△ 3,678	△ 4,395
投資損失引当金	△ 32	△ 55
資産の部合計	876,221	882,300

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	819,594	817,825
当座預金	25,438	25,021
普通預金	300,113	318,994
貯蓄預金	10,275	9,938
通知預金	1,673	405
定期預金	471,845	454,058
定期積金	3,777	3,738
その他の預金	6,470	5,667
借入金	12,300	18,007
借入金	12,300	18,007
外国為替	21	30
売渡外国為替	0	14
未払外国為替	20	15
その他負債	4,022	4,920
未払法人税等	38	455
未払費用	1,517	827
前受収益	217	209
従業員預り金	437	427
給付補填備金	1	1
金融派生商品	22	34
リース債務	1,275	1,991
その他の負債	512	973
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,393	2,336
役員退職慰労引当金	267	304
睡眠預金払戻損失引当金	62	59
偶発損失引当金	309	365
再評価に係る繰延税金負債	951	919
支払承諾	1,473	1,320
負債の部合計	841,401	846,093
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
利益剰余金	25,717	25,958
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,724	21,965
別途積立金	21,137	21,287
繰越利益剰余金	587	678
株主資本合計	32,686	32,927
その他有価証券評価差額金	929	2,134
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,203	1,144
評価・換算差額等合計	2,133	3,278
純資産の部合計	34,819	36,206
負債及び純資産の部合計	876,221	882,300

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	16,415	15,928
資金運用収益	12,600	12,033
貸出金利息	10,741	10,393
有価証券利息配当金	1,805	1,591
コールローン利息	37	30
預け金利息	1	3
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	2,275	2,475
受入為替手数料	706	687
その他の役務収益	1,568	1,788
その他業務収益	1,085	1,019
外国為替売買益	61	68
国債等債券売却益	1,023	915
その他の業務収益	0	35
その他経常収益	453	400
償却債権取立益	243	175
株式等売却益	30	53
その他の経常収益	178	170
経常費用	14,888	14,667
資金調達費用	1,104	790
預金利息	1,097	763
コールマネー利息	-	0
借用金利息	4	12
その他の支払利息	3	15
役務取引等費用	1,488	1,534
支払為替手数料	147	163
その他の役務費用	1,340	1,370
その他業務費用	0	4
商品有価証券売買損	0	1
国債等債券売却損	-	3
営業経費	10,658	10,718
その他経常費用	1,636	1,618
貸倒引当金繰入額	310	943
貸出金償却	532	245
株式等売却損	233	31
株式等償却	258	109
その他の経常費用	302	287
経常利益	1,527	1,261
特別利益	89	-
収用補償金	89	-
特別損失	12	189
固定資産処分損	6	98
減損損失	5	91
税引前当期純利益	1,604	1,071
法人税、住民税及び事業税	23	440
法人税等調整額	1,050	49
法人税等合計	1,073	489
当期純利益	530	581

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
資本剰余金合計		
当期首残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,993	3,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,993	3,993
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,837	21,137
当期変動額		
別途積立金の積立	300	150
当期変動額合計	300	150
当期末残高	21,137	21,287
繰越利益剰余金		
当期首残高	751	587
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
別途積立金の積立	△ 300	△ 150
当期純利益	530	581
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	4	58
当期変動額合計	△ 164	91
当期末残高	587	678

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	25,581	25,717
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	530	581
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	4	58
当期変動額合計	135	241
当期末残高	25,717	25,958
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	32,551	32,686
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	530	581
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	4	58
当期変動額合計	135	241
当期末残高	32,686	32,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	787	1,204
当期変動額合計	787	1,204
当期末残高	929	2,134
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	1,072	1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	△ 58
当期変動額合計	131	△ 58
当期末残高	1,203	1,144
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214	2,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	1,145
当期変動額合計	918	1,145
当期末残高	2,133	3,278
純資産合計		
当期首残高	33,765	34,819
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	530	581
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	4	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	1,145
当期変動額合計	1,054	1,386
当期末残高	34,819	36,206